

《平成25年度中間期決算説明会》



S I H D

平成25年度中間期決算と経営戦略について

2013年（平成25年）12月11日

株式会社 池田泉州ホールディングス

株式会社 池田泉州銀行

(目次)



1. はじめに	
1.01. 池田泉州HDグループと池田泉州銀行の概要	... 3
1.01.1. 池田泉州HDグループの営業エリア①	... 4
1.01.2. 池田泉州HDグループの営業エリア②	... 5
1.02. 池田泉州HDグループ中期計画の策定	... 6
2. 平成25年度中間期の業績	
2.01. 平成25年度中間期の業績（損益の状況）	... 8
2.02. トップライン（コア業務粗利益）の状況	... 9
2.03. 資金利益	... 10
2.04. 貸出金	... 11
2.04.1. 貸出金（事業性貸出）	... 12
2.04.2. 貸出金（住宅ローン）	... 13
2.05. 預金	... 14
2.06. 平成25年9月末の預貸金残高	... 15
2.07. 有価証券	... 16
2.08. 役務取引等利益	... 17
2.09. 預り資産（含む、個人預金）	... 18
2.10. 経費の状況	... 19
2.11. 不良債権比率、与信関連費用	... 20
2.12. 自己資本比率と資本配賦・リスクの状況	... 21
2.13. 平成25年度の業績予想	... 22
3. 経営戦略について（池田泉州HDグループ中期計画の策定）	
3.01. 経営戦略は新しいフェーズ（飛躍フェーズ）へ	... 24
3.02. 池田泉州HDグループ中期計画のコンセプト	... 25
3.02.1. 池田泉州銀行の「新・3ヵ年計画」見直しのポイント	... 26
3.02.1.1. 見直しのポイント①～収益力強化（貸出金の積極拡大）	... 27
3.02.1.2. 見直しのポイント①～収益力強化（預り資産、預金等）	... 28
3.02.1.3. 見直しのポイント②～ローコストオペレーションの断行	... 29
3.02.2. グループ戦略と各社の役割	... 30
3.02.2.1. 池田泉州TT証券の事業計画	... 31
3.02.2.2. グループ力の強化に向けた各社の施策	... 32
3.03. 3つの勝ち残り戦略	... 33
3.04. 池田泉州HDグループの今後の資本政策	... 34
3.05. 池田泉州HDグループが3年後に目指す姿	... 35

※ 平成22年5月1日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。

上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、平成22年度の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成22年5月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成22年4月）の計数を単純合算したものを記載しております。



S I H D

1. はじめに

1.01. 池田泉州HDグループと池田泉州銀行の概要

【池田泉州銀行プロフィール】

設立日	昭和26年9月1日
所在地	大阪市北区茶屋町18番14号
代表者	代表取締役頭取 藤田 博久
資本金	507億円
店舗数	139ヶ店
店舗外ATM	217ヶ所（駅のATM 99ヶ所含む）

（平成25年9月末現在）

【池田泉州HD沿革】

平成21年	10月	池田泉州ホールディングス設立
平成22年	5月	子銀行が合併 「池田泉州銀行」誕生
平成24年	1月	システム統合完了
平成25年	3月	MUFG持分法適用解除
	9月	証券子会社設立 「池田泉州TT証券」開業

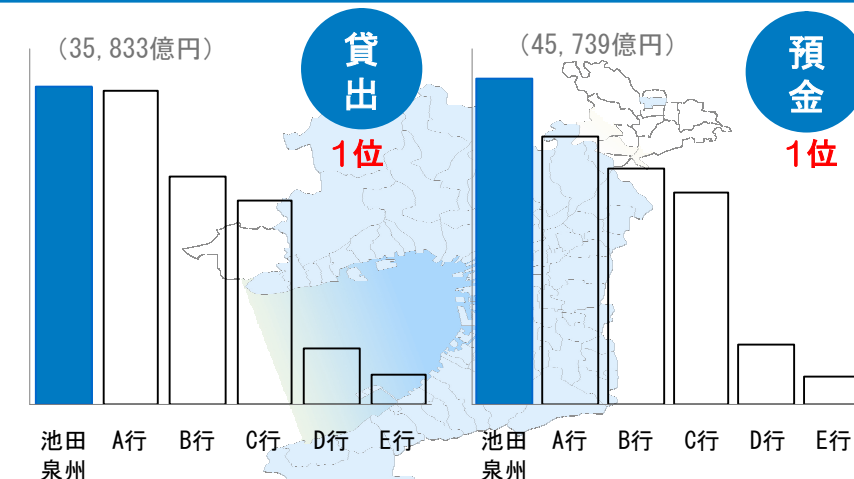
【全国地銀における順位】

預金残高	H25年3月末	地銀	第18位
貸出残高	H25年3月末	地銀	第16位
不良債権比率	H25年3月末	地銀	第11位
保険販売実績	H24年下期	地銀	第4位
外貨両替取扱高	H23年以降	地銀	トップクラス



（当行調べ）

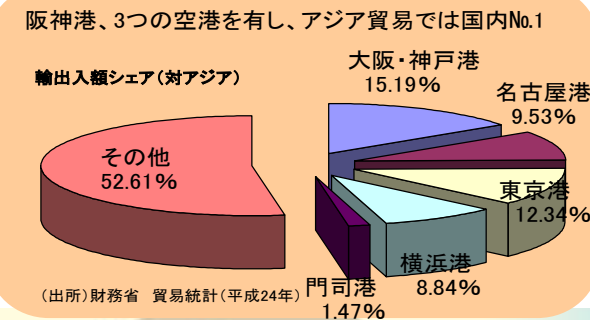
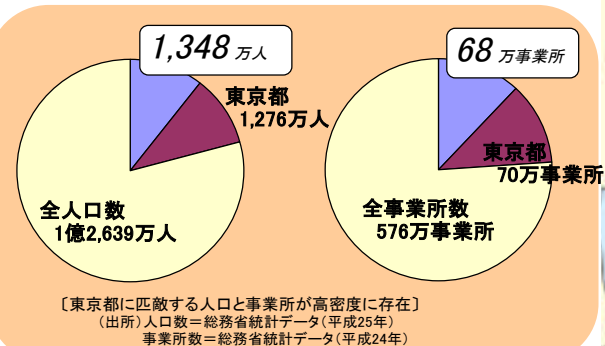
【大阪・兵庫の地銀における順位】



（大阪および兵庫に本店を置く地銀・第二地方銀行と比較
平成25年9月末現在／当行調べ）

1.01.1. 池田泉州HDグループの営業エリア①

池田泉州HDグループの営業エリアは、高密度な交通ネットワーク（JR・私鉄・地下鉄等の鉄道網、高速道路等の道路網）と4つの政令指定都市を有し、東京都に匹敵する人口と事業所、アジア・チャイナ・ゲートである阪神港と3つの空港を有した全国有数の恵まれたマーケットです。



高密度な
交通ネットワーク



4つの政令指定都市

バランスのとれた産業構造



大阪駅周辺の「うめきた」では、
4月に「グランフロント大阪」が街開き。

6月には大阪の新しいランドマーク
「あべのハルカス」で一部先行開業。

医療に関する彩都や神戸市の
「関西イノベーション国際戦略総合特区」
に加え、10月には、りんくうタウンでの
「地域活性化総合特区」事業が進展。

大阪を拠点とする全国ブランドの
製薬会社が名乗り



今後ますます成長が見込まれる
極めて高いポテンシャル、
いわば「地域力」を有したマーケット。

1.01.2. 池田泉州HDグループの営業エリア②

(来春全面開業予定のあべのハルカス)

全国有数の
恵まれたマーケット

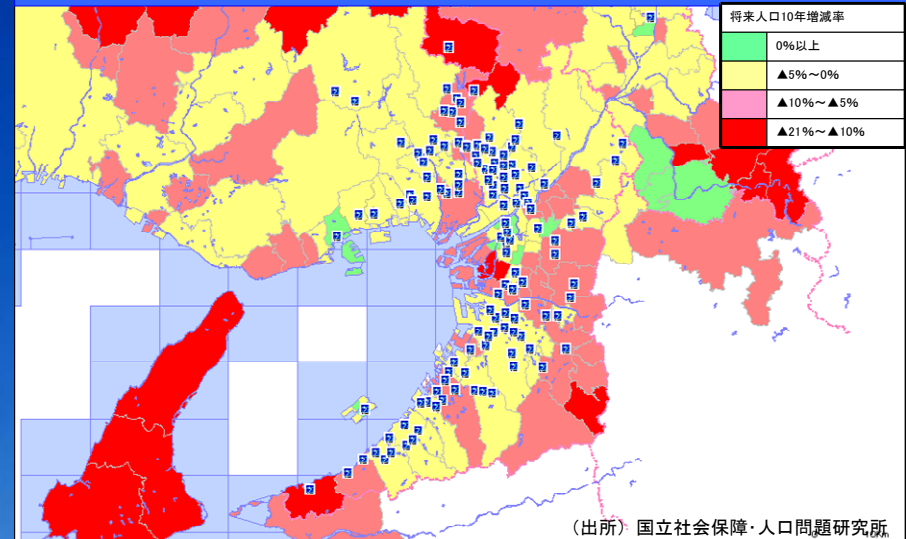
高密度の人口と事業者
アジア・チャイナ・ゲート
国際標準の先進プロジェクト



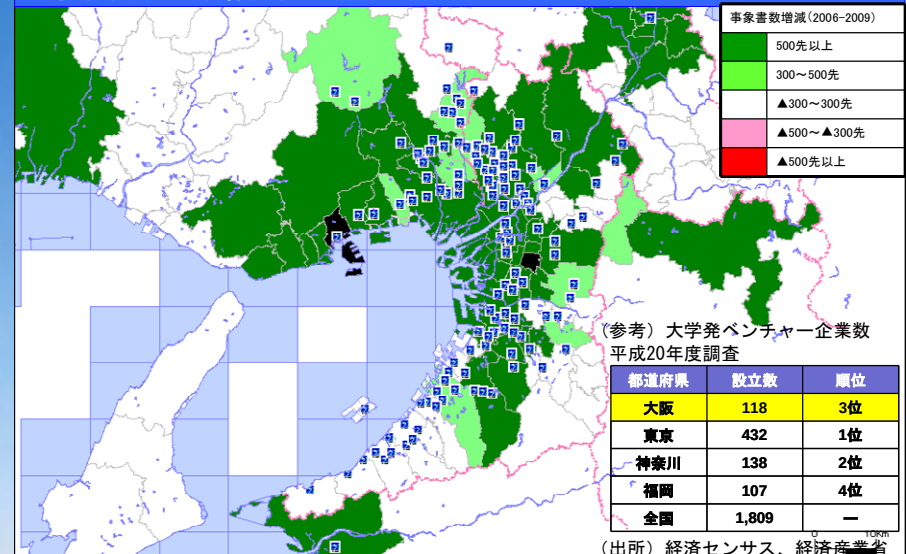
銀行の大激戦区
メガバンクの主要営業エリア
周辺地銀からの出店

全国有数の
競争の厳しいマーケット

◆将来10年人口増減率



◆事業所過去3年増減率



1.02. 池田泉州HDグループ中期計画の策定

中計策定の狙い

- 経営環境の変化を踏まえ、証券子会社設立を機に、池田泉州ホールディングスとしてのグループ戦略を明確にする
- 連結ベースの収益力の抜本的強化
 - 「株主」をはじめ「全てのステークホルダー」に対する取組方針を明確化
 - 池田泉州銀行の「新・3ヵ年計画」のアップグレード

計画見直しのポイント

①収益力強化（良質な資本の蓄積）

- 中小企業、住宅ローンを中心に貸出を積極拡大
- 預り資産顧客の増加と預金コストの引き下げ

②ローコストオペレーションの断行

- 営業店BPRの推進、事務集中体制の再整備

③有価証券ポートフォリオの見直し

- 株式リスクの削減、デュレーション短期化による金利上昇リスクへの備え

④グループカ・グループ連携強化による営業展開・シェアアップ

- グループ各社の役割明確化、池田泉州TT証券との銀証連携

⑤企業価値の向上を意識した資本政策の遂行

- 内部留保の積み上げによる自己資本水準の維持

目指すべき姿

関西No.1の
リレーションシップ地域金融グループ
～地域の皆さまからのご支持No.1～

27年度 計画

池田泉州ホールディングス（連結）

経常利益	185億円以上
当期純利益	160億円以上

池田泉州銀行（単体）

コア業務純益	210億円以上
当期純利益	150億円以上
コアOHR	60%台



S I H D

2. 平成25年度中間期の業績

※ 平成22年5月1日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。
上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、平成22年度の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成22年5月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成22年4月）の計数を単純合算したものを記載しております。

2.01. 平成25年度中間期の業績（損益の状況）

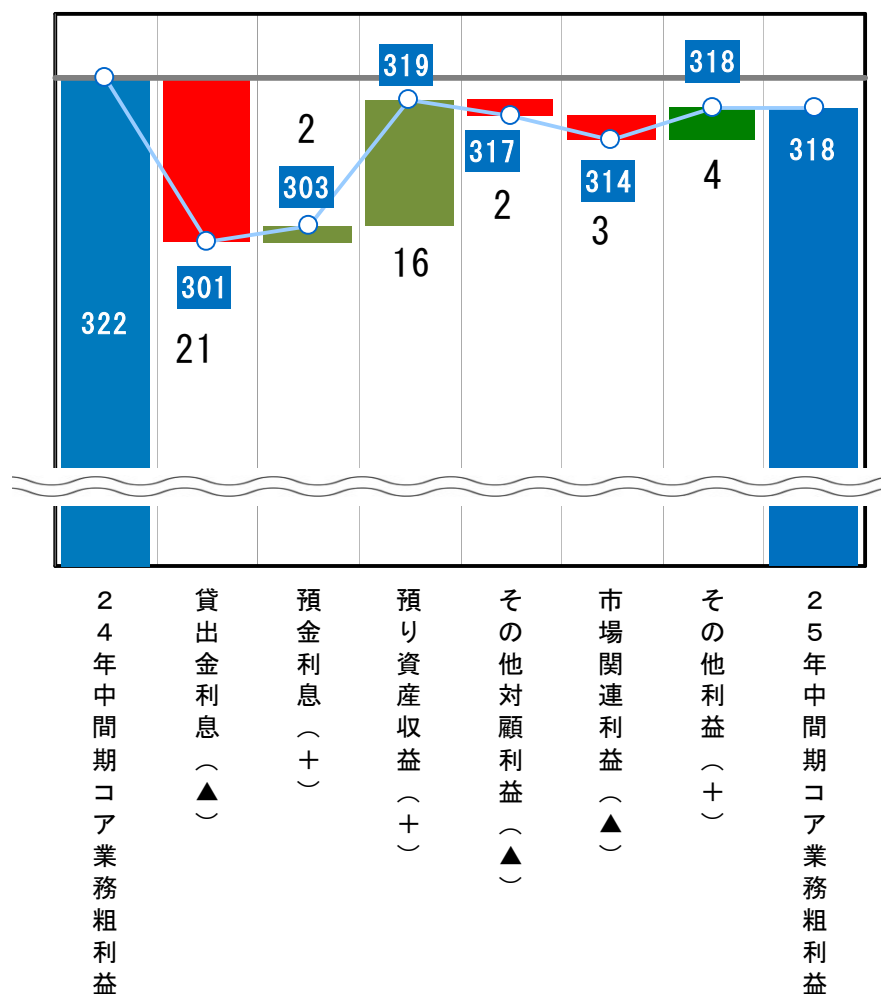
（単位：百万円）

		24年中間期	25年中間期	前年比
（池田泉州ホールディングス連結）				
1	経常利益	4,908	7,189	2,281
2	税金等調整前中間純利益	5,361	7,030	1,669
3	中間純利益	3,892	5,650	1,758
（池田泉州銀行単体）				
4	業務粗利益 ①	37,982	30,834	▲7,148
5	経費（▲）	24,202	23,552	▲650
6	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	13,779	7,282	▲6,497
7	コア業務純益	8,013	8,253	240
8	国債等債券損益 ②	5,766	▲970	▲6,736
9	一般貸倒引当金繰入額（▲） ③	5,344	▲3,658	▲9,002
10	業務純益	8,435	10,940	2,505
11	臨時損益	▲4,809	▲5,174	▲365
12	不良債権処理額（▲） ④	1,194	5,043	3,849
13	株式等関係損益	▲1,706	835	2,541
14	その他	▲1,908	▲965	943
15	経常利益	3,625	5,766	2,141
16	特別損益	▲26	▲34	▲8
17	税引前中間純利益	3,599	5,732	2,133
18	法人税等合計（▲）	288	208	▲80
19	中間純利益	3,311	5,523	2,212
20	コア業務粗利益 ①－②	32,215	31,805	▲410
21	与信関連費用 ③＋④	6,539	1,385	▲5,154

2.02. トップライン（コア業務粗利益）の状況

- 貸出金ボリュームは増加したが利回り低下を主因に貸出金利息が減少
- 預金コストの削減、好調な預り資産収益により、トップラインは前年水準を維持

（単位：億円）



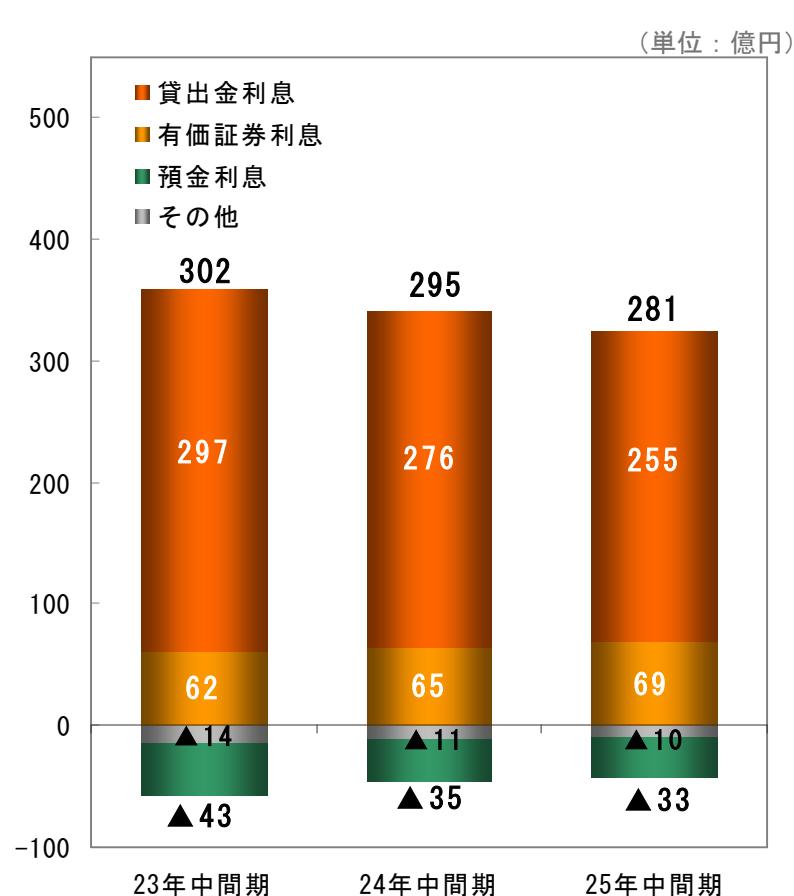
（単位：億円）

	24年中間期				25年中間期 ()は前年比			
	合計	対顧	市場	その他	合計	対顧	市場	その他
1 コア業務粗利益	322	282	67	▲27	318	277	64	▲23
2					(▲4)	(▲5)	(▲3)	(4)
3 資金利益	295	242	63	▲10	281	221	67	▲7
4					(▲14)	(▲21)	(4)	(3)
5 役務利益	17	34	0	▲17	34	50	0	▲16
6					(17)	(16)	(0)	(1)
7 その他業務利益	10	6	4	0	2	4	▲2	0
8					(▲8)	(▲2)	(▲6)	(0)

2.03. 資金利益

【資金利益の推移】

- 預金コストの減少や有価証券利息の増加はあったが、貸出利回りの低下による貸出金利息の減少により資金利益は悪化
- トップライン収益改善のため、中期計画にて貸出金の増強、有価証券運用の見直しを重点項目とする



(単位：億円)

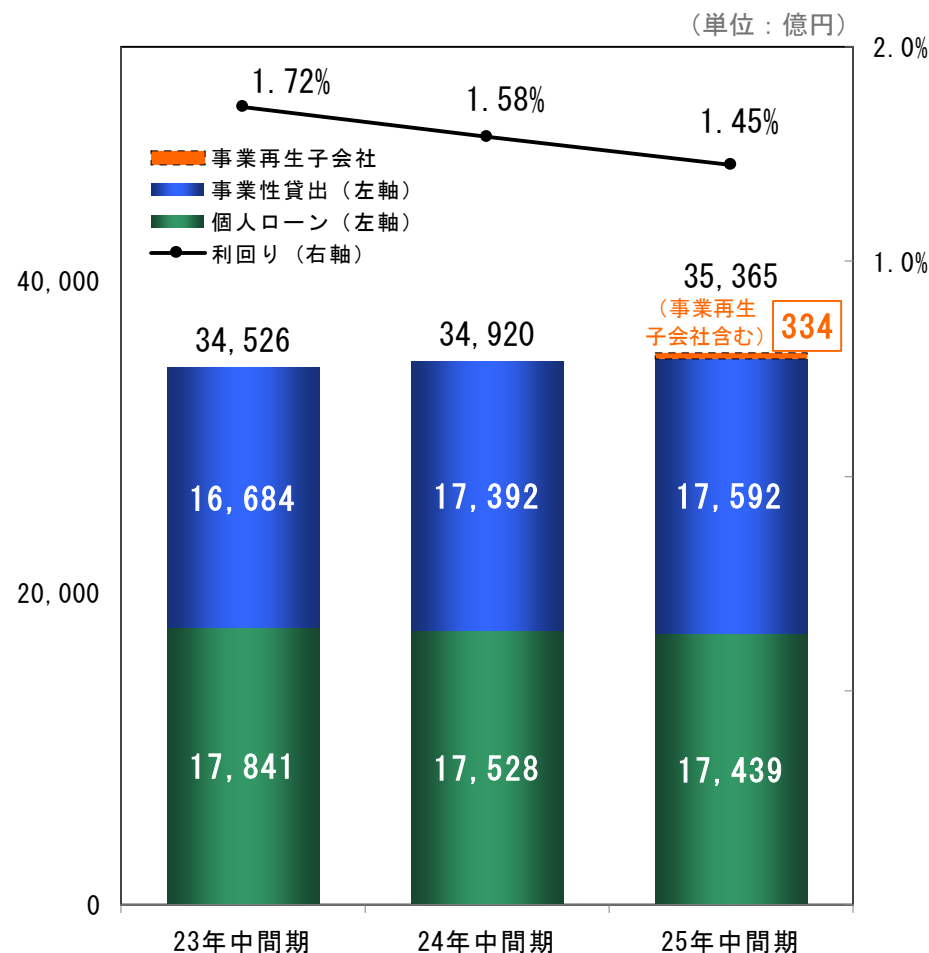
	23年 中間期	24年 中間期	前年比	25年 中間期	前年比
1 資金利益①-②+③+④	302	295	▲7	281	▲14
2 貸出金利息①	297	276	▲21	255	▲21
3 平均残高	34,526	34,920	394	35,031	111
4 利回り	1.72%	1.58%	▲0.14%	1.45%	▲0.13%
5 預金利息②	43	35	▲8	33	▲2
6 平均残高	43,641	44,043	402	45,538	1,495
7 利回り	0.20%	0.16%	▲0.04%	0.15%	▲0.01%
8 有価証券利息③	62	65	3	69	4
9 平均残高	12,329	11,887	▲442	12,835	948
10 利回り	1.00%	1.11%	0.11%	1.08%	▲0.03%
11 その他④	▲14	▲11	3	▲10	1

2.04. 貸出金

【貸出金平均残高と利回りの推移】

- 事業性貸出金は、既存先のシェアアップ・新規先獲得推進に取組み、残高は前期比増加
- 個人貸出金は、住宅ローンの実行金利改善を優先した結果、取組みは計画を下回る

(単位：億円)

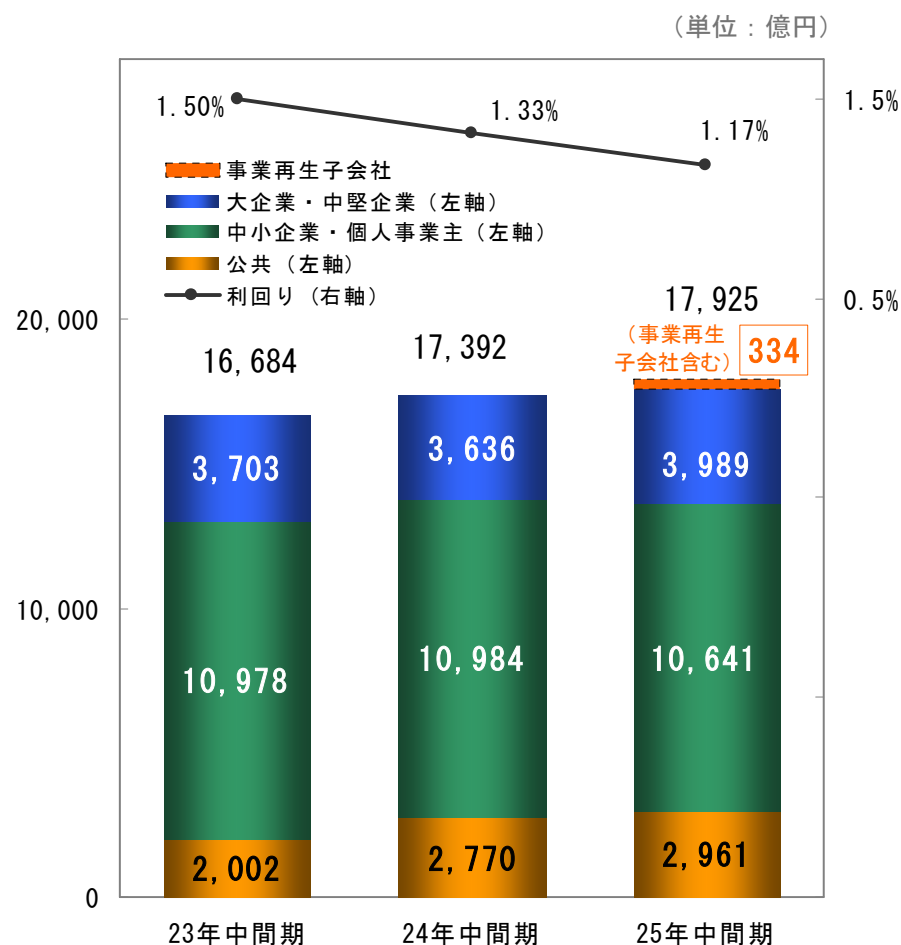


	23年 中間期	24年 中間期	前年比	25年 中間期	前年比
1 貸出金利息	297	276	▲21	255	▲21
2 平均残高	34,526	34,920	▲394	35,031	▲111
3 利回り	1.72%	1.58%	▲0.14%	1.45%	▲0.13%
4 事業性	125	115	▲10	103	▲12
5 平均残高	16,684	17,392	▲708	17,592	▲200
6 利回り	1.50%	1.33%	▲0.17%	1.17%	▲0.16%
7 個人	171	161	▲10	152	▲9
8 平均残高	17,841	17,528	▲313	17,439	▲89
9 利回り	1.92%	1.83%	▲0.09%	1.74%	▲0.09%

2.04.1. 貸出金（事業性貸出）

【事業性貸出および地公体向け貸出】

- 全先の取組方針明確化、紹介運動・成長分野へのアプローチなど新規獲得推進に取り組む
- 累計16自治体と協定締結、産業振興融資ファンドの創設など自治体との連携を推進



(単位：億円)

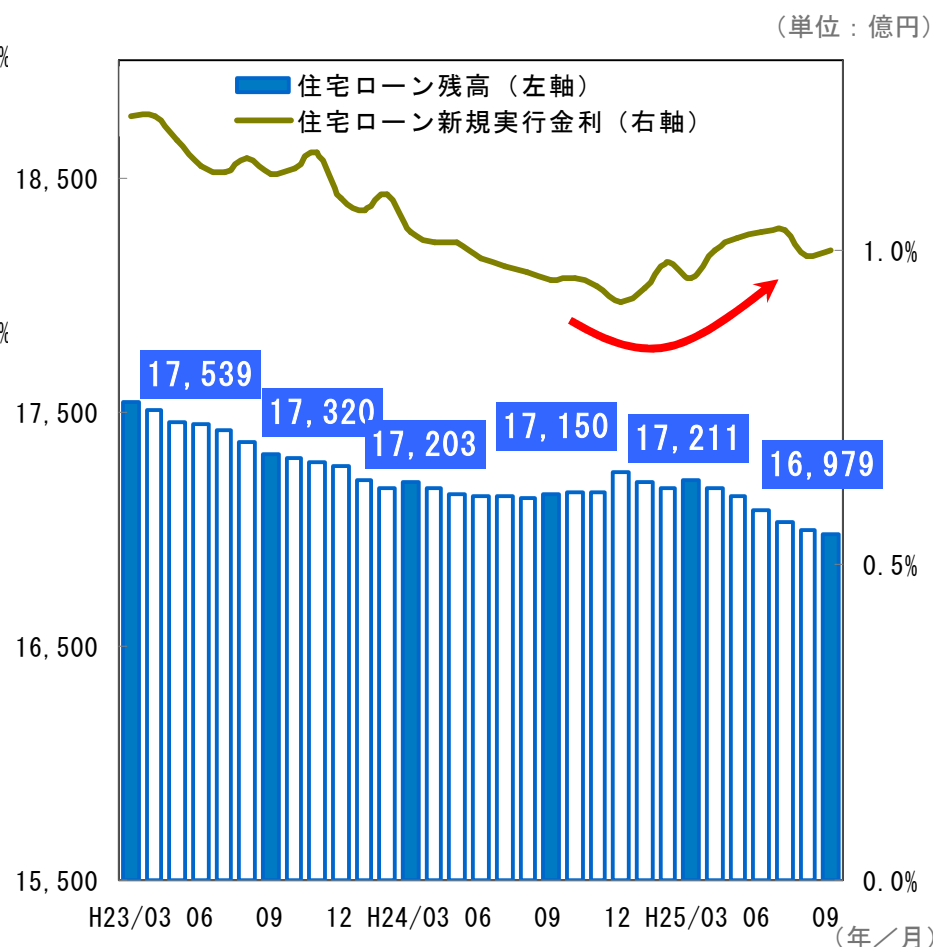
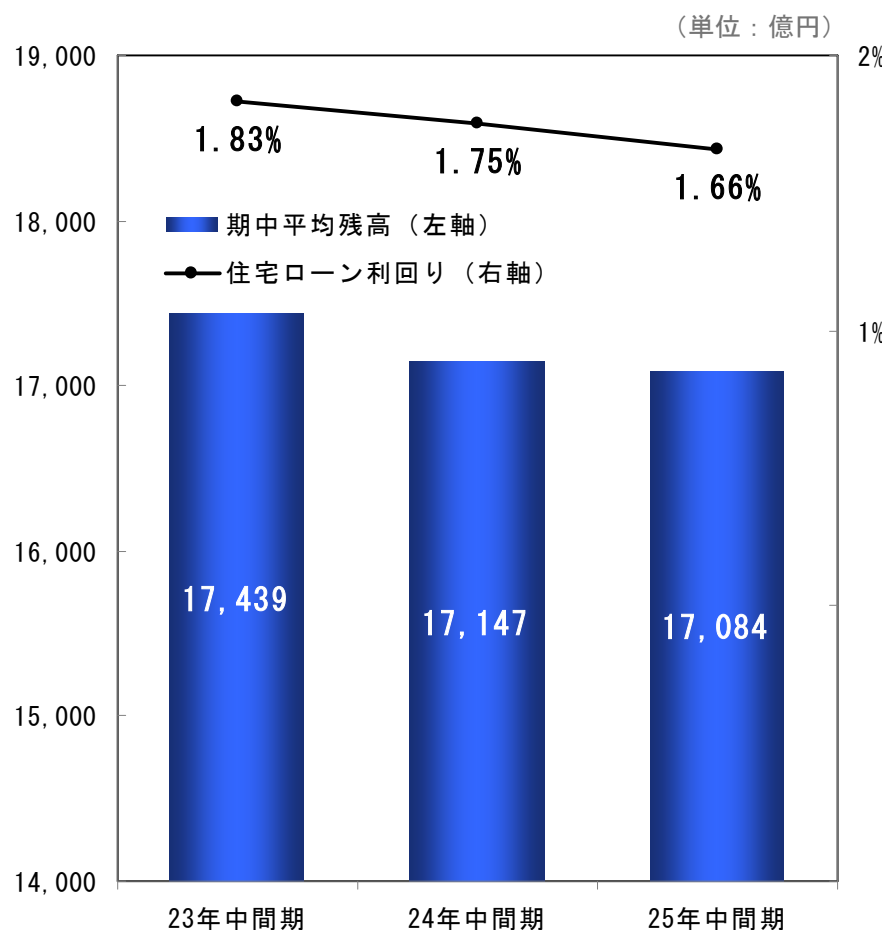
	23年 中間期	24年 中間期	前年比	25年 中間期	前年比
1 事業性貸出利息	125	115	▲10	103	▲12
2 平均残高	16,684	17,392	708	17,592	200
3 利回り	1.50%	1.33%	▲0.17%	1.17%	▲0.16%
4 大企業 中堅企業	20	18	▲2	16	▲2
5 平均残高	3,703	3,636	▲67	3,989	353
6 利回り	1.12%	0.99%	▲0.13%	0.82%	▲0.17%
7 中小企業 個人事業主	91	85	▲6	74	▲11
8 平均残高	10,978	10,984	6	10,641	▲343
9 利回り	1.67%	1.54%	▲0.13%	1.39%	▲0.15%
10 公共	12	12	0	12	0
11 平均残高	2,002	2,770	768	2,961	191
12 利回り	1.26%	0.91%	▲0.35%	0.85%	▲0.06%

2.04.2. 貸出金（住宅ローン）

【住宅ローン平均残高と利回りの推移】

【住宅ローン残高と新規実行金利の推移】

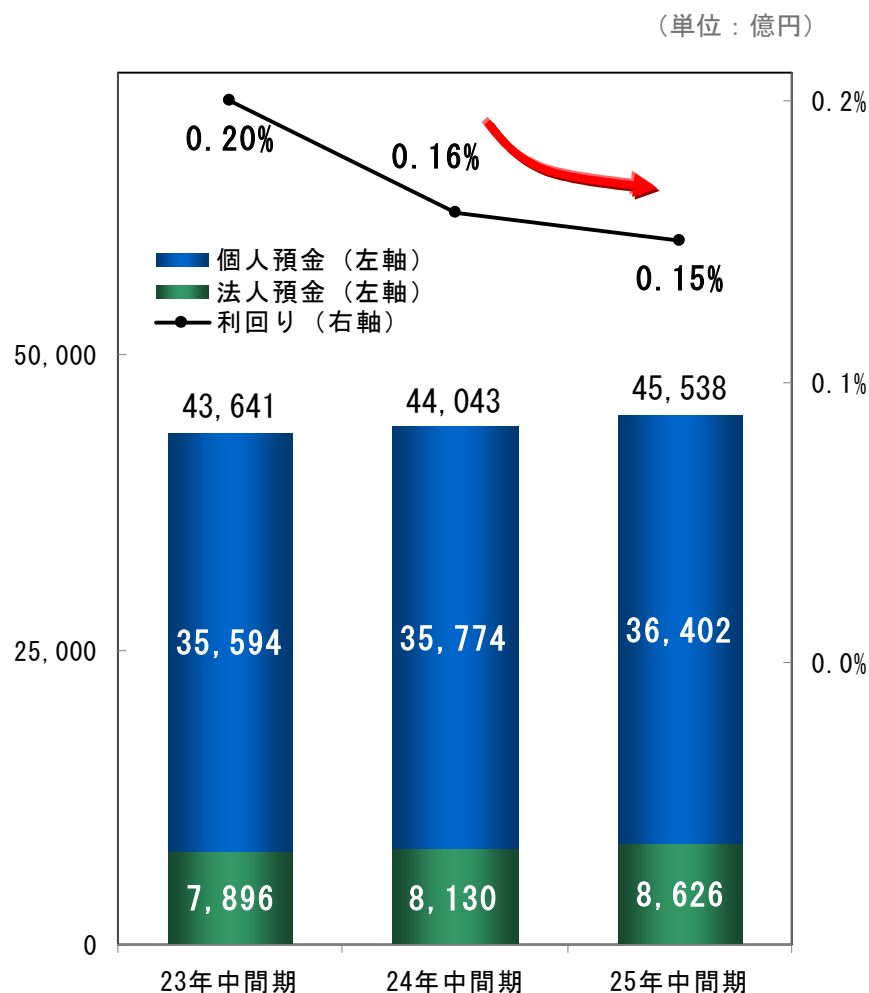
- 金利優遇の見直しなど実行金利の改善に取り組んだ結果、ローンの質は改善
- 住宅ローン顧客の総合取引拡大や住宅ローンセンターの見直しなど効率化へも取り組む



2.05. 預金

【預金平均残高と利回りの推移】

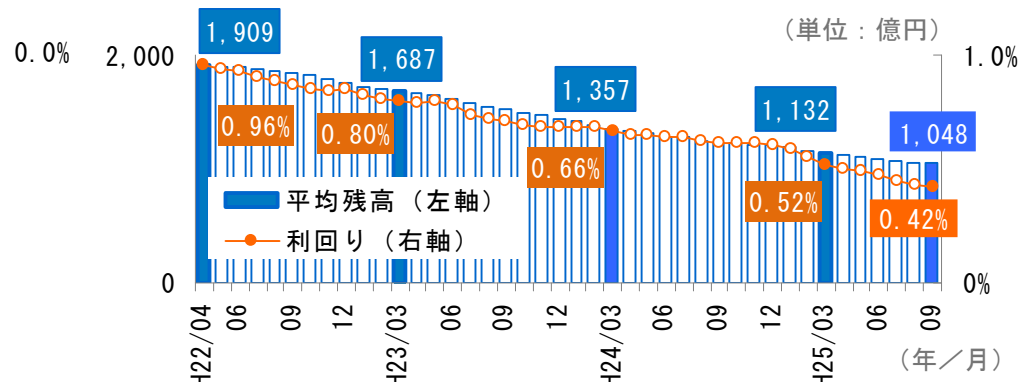
- インターネット預金などの定期預金金利見直し、流動性比率アップに取組み預金利回りの改善を図る
- 年金、給与振込の推進など安定調達基盤の構築に取組む



(単位：億円)

	23年 中間期	24年 中間期	前年比	25年 中間期	前年比
1 預金利息	43	35	▲8	33	▲2
2 平均残高	43,641	44,043	402	45,538	1,495
3 利回り	0.20%	0.16%	▲0.04%	0.15%	▲0.01%
4 個人	39	31	▲8	29	▲2
5 平均残高	35,594	35,774	180	36,402	628
6 利回り	0.22%	0.18%	▲0.04%	0.16%	▲0.02%
7 法人	3	3	0	2	▲1
8 平均残高	7,896	8,130	234	8,626	496
9 利回り	0.09%	0.08%	▲0.01%	0.06%	▲0.02%

【インターネット預金の推移】



2. 06. 平成25年9月末の預貸金残高

(単位：百万円)

(預金の種類別内訳・期末残高)		H24年9月末	H25年3月末	H25年9月末	H24年9月末比	H25年3月末比
1	個人預金	3,609,570	3,619,531	3,650,561	40,991	31,030
2	法人預金	843,047	893,361	923,402	80,355	30,041
3	一般法人	725,996	759,234	772,849	46,853	13,615
4	金融機関	7,928	7,404	15,597	7,669	8,193
5	公金	109,122	126,722	134,956	25,834	8,234
6	合計	4,452,618	4,512,893	4,573,964	121,346	61,071
7	うち外貨預金	16,482	49,049	52,575	36,093	3,526
(貸出金の種類別内訳・期末残高)						
8	貸出金	3,549,963	3,563,023	3,550,451	488	▲12,572
9	事業性貸出金	1,797,897	1,806,060	1,817,201	19,304	11,141
10	個人ローン	1,752,066	1,756,962	1,733,249	▲18,817	▲23,713
11	住宅ローン	1,714,965	1,721,077	1,697,903	▲17,062	▲23,174
12	その他ローン	37,100	35,885	35,345	▲1,755	▲540

※参考

合算（銀行＋事業再生子会社2社）

13	貸出金	3,549,963	3,596,774	3,583,363	33,400	▲13,411
14	事業性貸出金	1,797,897	1,839,811	1,850,113	52,216	10,302
15	個人ローン	1,752,066	1,756,962	1,733,249	▲18,817	▲23,713
16	住宅ローン	1,714,965	1,721,077	1,697,903	▲17,062	▲23,174
17	その他ローン	37,100	35,885	35,345	▲1,755	▲540

2.07. 有価証券

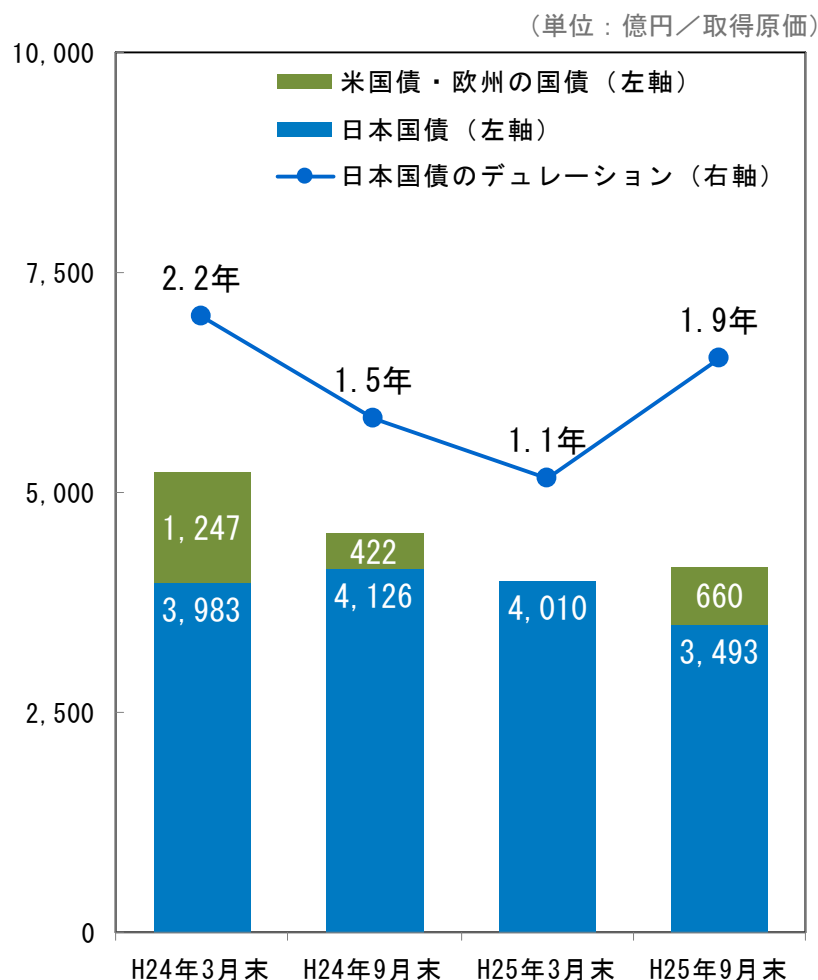
【国債残高とデュレーション】

【有価証券の含み損益の状況】

投資方針

➢ 円債はデュレーション短期化を維持、運用資産の多様化により安定収益を確保

➢ 株式残高の圧縮による株式リスクの削減、市場リスク量の機動的なコントロールの実施



(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位：億円)

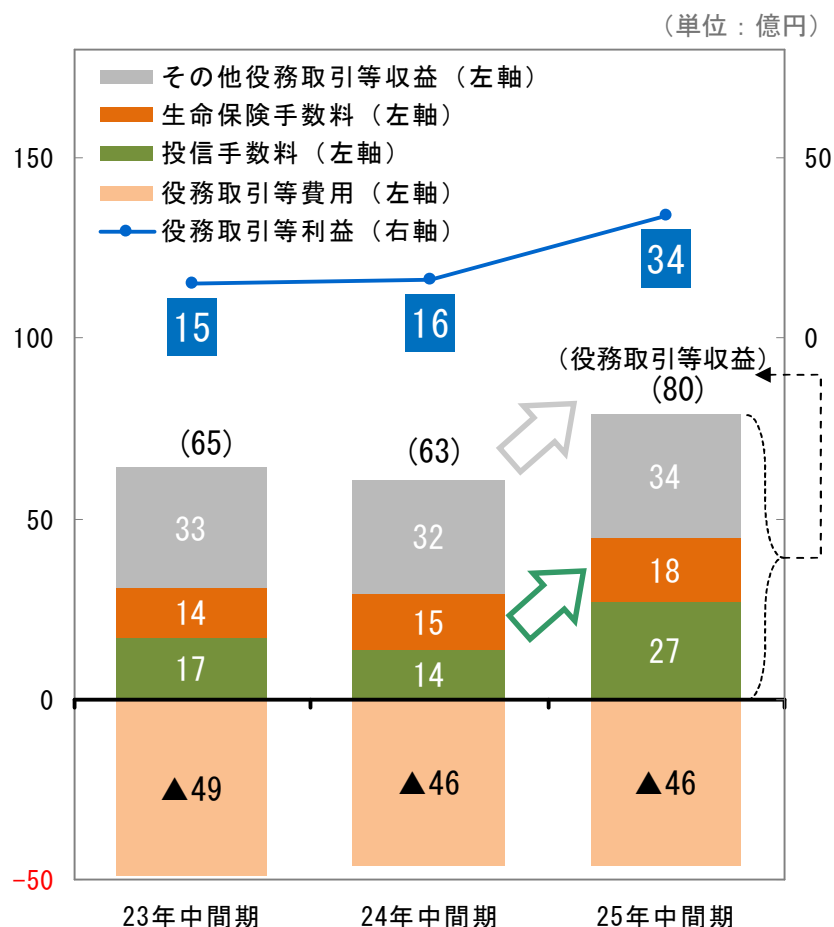
	H24年9月末		H25年3月末		H25年9月末			
	取得 原価	評価 差額	取得 原価	評価 差額	取得 原価	前期比	評価 差額	前期比
1 株式	589	▲91	574	124	544	(▲30)	202	(78)
2 債券	6,457	26	6,521	24	6,453	(▲68)	15	(▲9)
3 国債	4,126	1	4,010	1	3,493	(▲517)	0	(▲1)
4 地方債	609	3	560	2	579	(19)	1	(▲1)
5 社債	1,721	21	1,951	20	2,380	(429)	13	(▲7)
6 その他	4,715	▲71	3,954	▲54	4,888	(934)	▲157	(▲103)
7 合計	11,762	▲136	11,050	94	11,886	(836)	60	(▲34)

2.08. 役務取引等利益

【役務取引等利益の状況】

- 投信・保険等の預り資産販売への取組みが好調、役務取引等収益の大幅増加に貢献
- 外貨両替など外為関連業務、事業承継などプライベートバンキング業務への取組み

【役務取引等利益・預り資産手数料収益】



(単位：億円)

	23年 中間期	24年 中間期	前年比	25年 中間期	前年比
1 役務取引等収益	65	63	▲2	80	17
2 うち 投資信託 保険販売業務	31	30	▲1	46	16
3 役務取引等費用	49	46	▲3	46	0
4 うち 特別保証料	8	10	2	9	▲1
5 役務取引等利益	15	16	1	34	18

2.09. 預り資産（含む、個人預金）

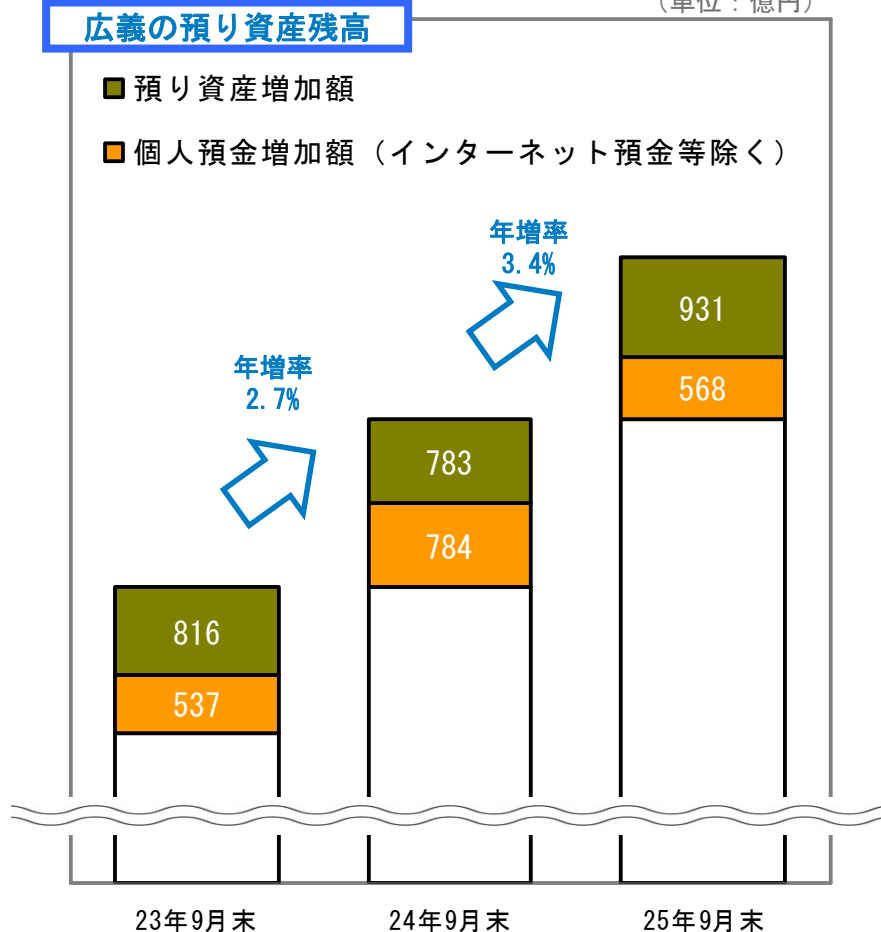
【個人預金+預り資産の増加額】

【預り資産販売額の推移】

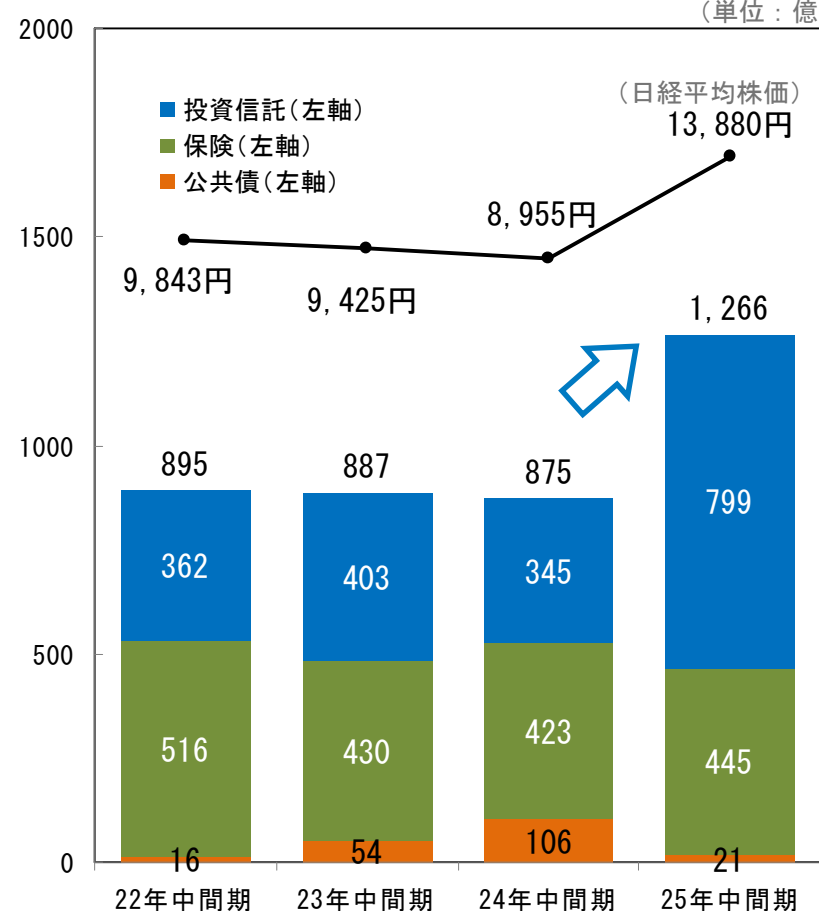
- 模擬支店の活用、実践ロープレ研修などによる販売担当者の人材育成に取組み
- 相場環境の好転と合併によるシナジー効果の実現、定期預金からのシフトなどにより販売額は大幅増加、証券子会社との連携やNISA対応にも取組み

広義の預り資産残高

（単位：億円）



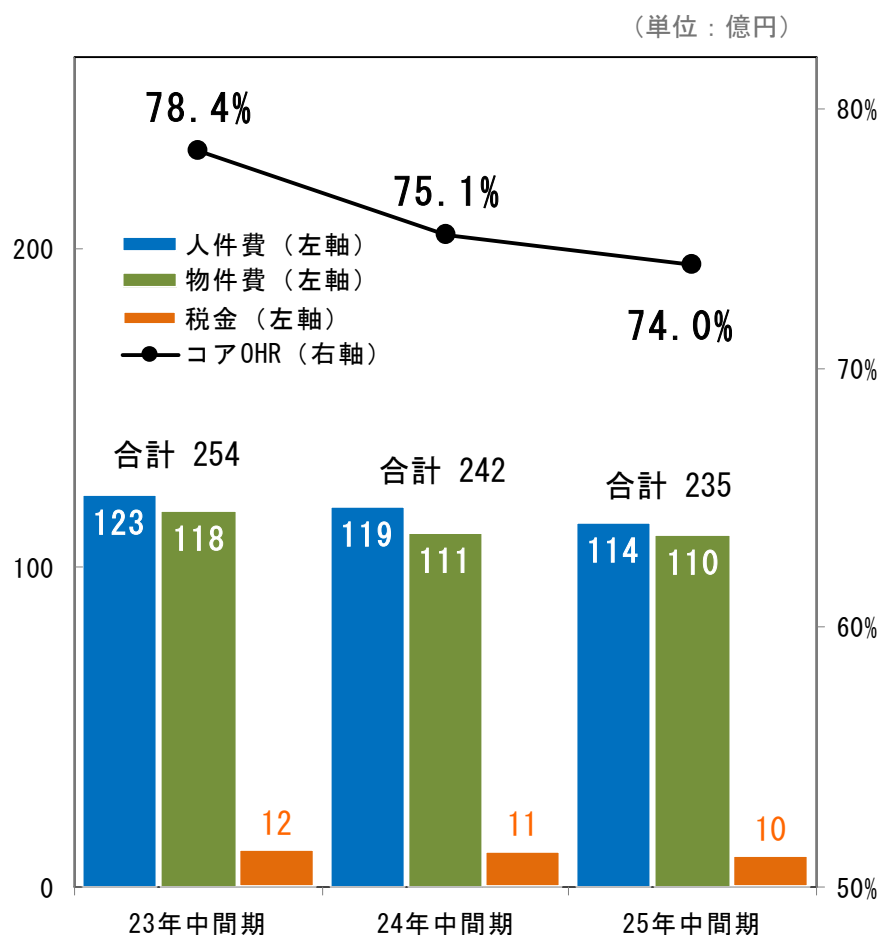
（単位：億円）



2. 10. 経費の状況

【経費の内訳と経費率】

- センター集中化の拡大や営業店BPRの推進、集中部門効率化への対応などコスト削減に取組み
- 本体人員のスリム化、人材マッチングの強化による総人件費の削減も図る



(単位：億円)

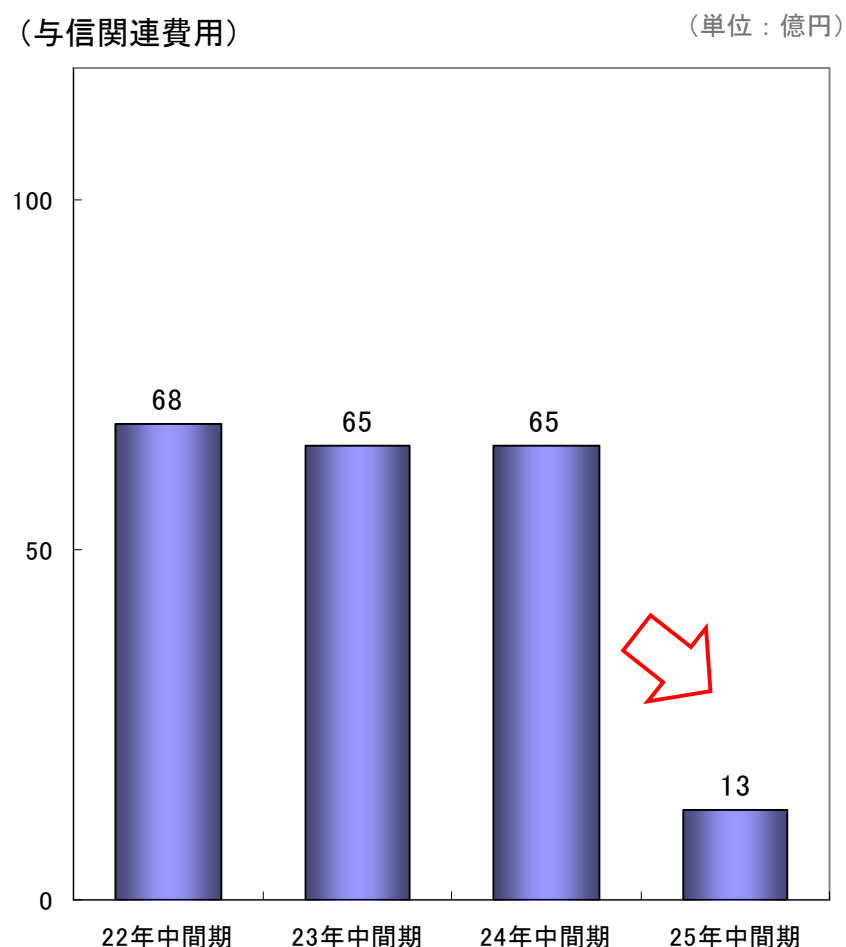
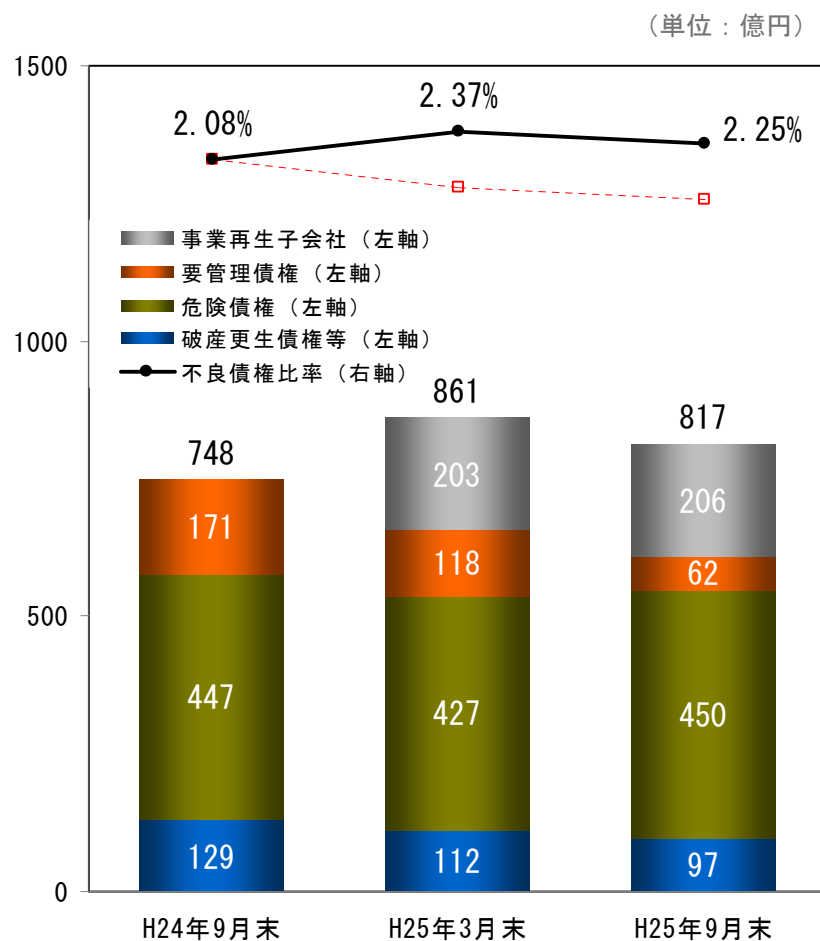
		23年 中間期	24年 中間期	前年比		25年 中間期	前年比	
1	経費	254	242	▲12		235	▲7	
2	人件費	123	119	▲4		114	▲5	
3	物件費	118	111	▲7		110	▲1	
4	税金	12	11	▲1		10	▲1	
5	コアOHR	78.4%	75.1%	▲3.3%		74.0%	▲1.1%	

2.11. 不良債権比率、与信関連費用

【不良債権残高と不良債権比率】

【与信関連費用】

- 大口の不良債権処理は一巡し、不良債権比率、与信関連費用は低下傾向
- アライアンスによる再生子会社の活用、ソリューション部の設置など事業再生支援の強化に向けた取組み

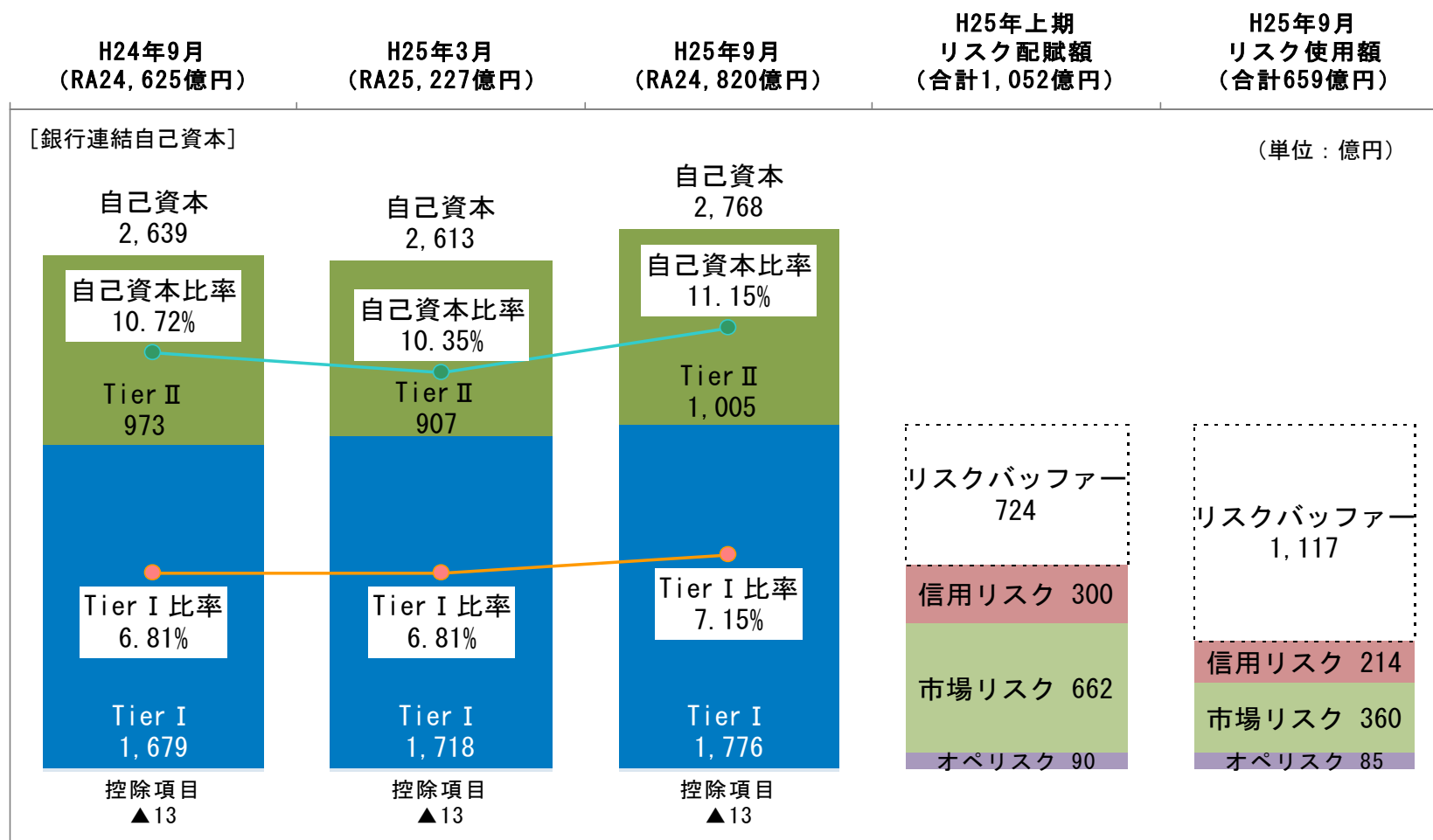


2. 12. 自己資本比率と資本配賦・リスクの状況

【自己資本比率】

【リスク資本配賦】

- 連結Tier I をベースに各リスクカテゴリーにリスク資本を配賦、ストレステストの実施など十分性を検証
- リスク資本の有効活用の観点から、中期計画の中でアセットアロケーションを実施、収益下振れリスクを回避



2. 13. 平成25年度の業績予想

【コア業務純益の見通し】

- 貸出金利息減少の影響は残るものの、預金コストの改善、預り資産収益の貢献、経費削減効果の拡大により、25年度の予想コア業務純益の減益幅を最小限に抑制
- 予想当期純利益は、ホールディングス連結、子銀行単体ともに、当初予想を上回る見通し

(単位：億円)



【利益計画】

(池田泉州ホールディングス連結)

(単位：億円)

	H24年度	H25年度 (予想)	前年度比
経常収益	1,115	1,060	▲55
経常利益	128	135	7
当期純利益	101	115	14

(池田泉州銀行単体)

	H24年度	H25年度 (予想)	前年度比
経常収益	997	950	▲47
経常利益	94	120	26
当期純利益	80	110	30
業務純益	244	200	▲44
実質業務純益	213	165	▲48
コア業務純益	131	170	39
与信関連費用	92	40	▲52

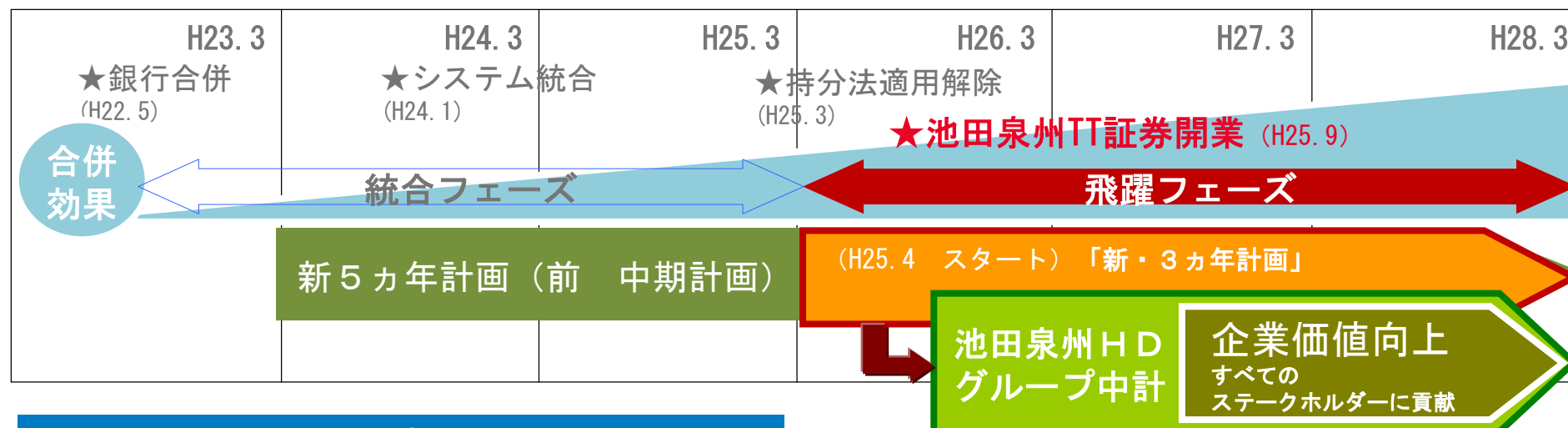


S I H D

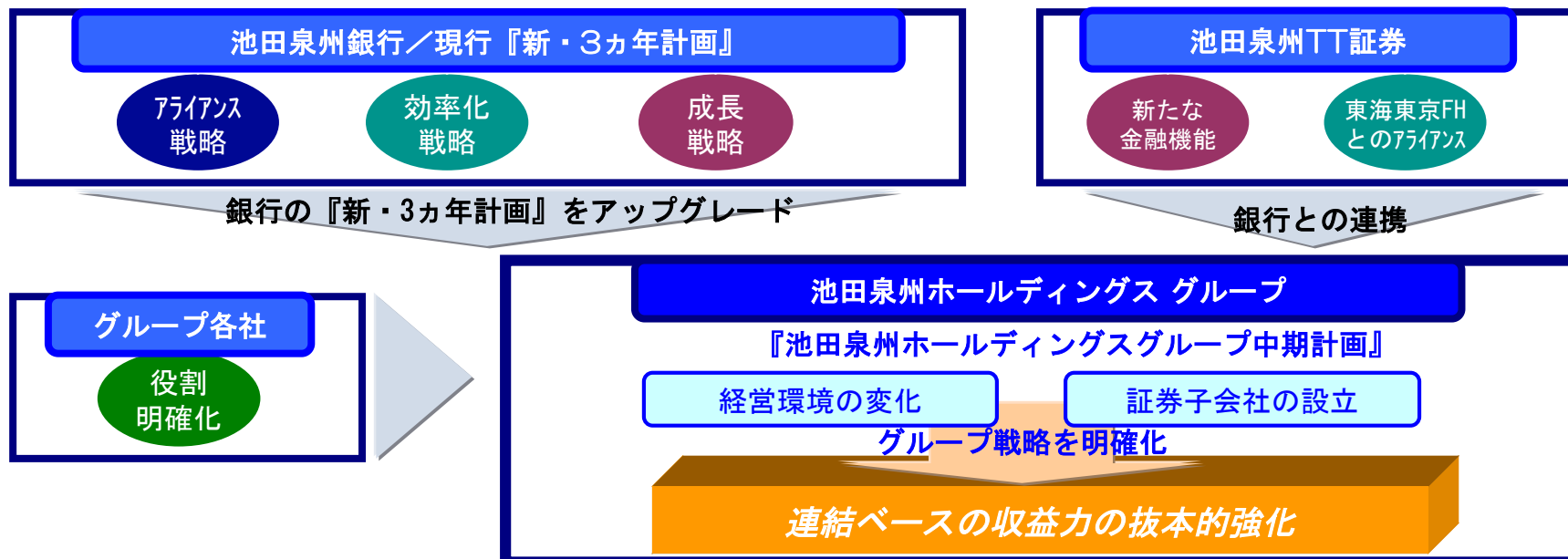
3. 経営戦略について（池田泉州HDグループ中期計画の策定）

※ 平成22年5月1日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。
上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、平成22年度の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成22年5月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成22年4月）の計数を単純合算したものを記載しております。

3.01. 経営戦略は新しいフェーズ（飛躍フェーズ）へ



【池田泉州HDグループ中期計画の位置付け】



3. 02. 池田泉州HDグループ中期計画のコンセプト

グループが目指す姿

関西No. 1のリレーションシップ地域金融グループ

関西を代表する、大阪で唯一の独立系地銀

銀行

CS本部
戦略3本部
外部アライアンス

各グループ会社

リレーション・連携の強化

グループ一体営業・グループ総合力強化

グループ会社の各機能をフルに活用し、お客様の各種ニーズに対応

《 グループの取引顧客数の増加 》 《 グループのファン層拡大 》

取引基盤の拡大 (27年度目標)

個人取引先数 230万先
(クレジット会員数 30万口座)
法人融資取引先数 2万先

取引のメイン化

C・R・Sの実践
顧客ニーズ対応による取引深耕
タイムリーな情報提供

グループ収益の向上

3.02.1. 池田泉州銀行の「新・3カ年計画」見直しのポイント



見直しのポイント

外部環境変化を捉えた経営資源の再配分、実効性のある施策の推進

➤ 基本戦略である『3つの勝ち残り戦略』をベースに、以下の2主要施策について見直しを実施

①収益力強化

～本業である「貸出」を収益増強のメインに据え、戦略の方向性を明確化

⇒ 中小企業、住宅ローンを中心に貸出を積極拡大

②ローコストオペレーションの断行

⇒ 営業店BPR、事務集中体制の再構築

《3つの勝ち残り戦略》

①効率化戦略

②アライアンス戦略

③成長戦略

現行計画比較

足許、金利低下要因によりコア業務純益はやや弱含みだが、有価証券売買益の増加、与信費用の減少等により、当期純利益は計画達成を見込む。

計数計画 の変化	《子銀行単体》				(単位: 億円)	
		24年度 (実績)	25年度		27年度	
			(見込み)	(現行計画比)	(計画)	(現行計画比)
	コア業務純益	131	170	▲ 5	210	0
	当期純利益	80	110	10	150	0

3.02.1.1. 見直しのポイント①～収益力強化（貸出金の積極拡大）

【事業性貸出金】

戦略3本部（アジア向け、先進技術、プライベートバンキング）とグループ各社が営業店を全面サポート

既存取引先

- 給振、EBなどの基盤取引強化によるメイン化推進、総合採算の改善

新規取引先

- ビジネスマッチングによる新規取引の開拓
- 戦略融資商品の取扱 総枠400億円
- 医療・介護等の成長分野へのアプローチ

自治体取引

- 新たな自治体との協定締結
- 連携自治体域内での企業開拓、営業店支援

《ビジネス・エンレჯ・フェア》



【住宅ローン】

ローンセンター体制

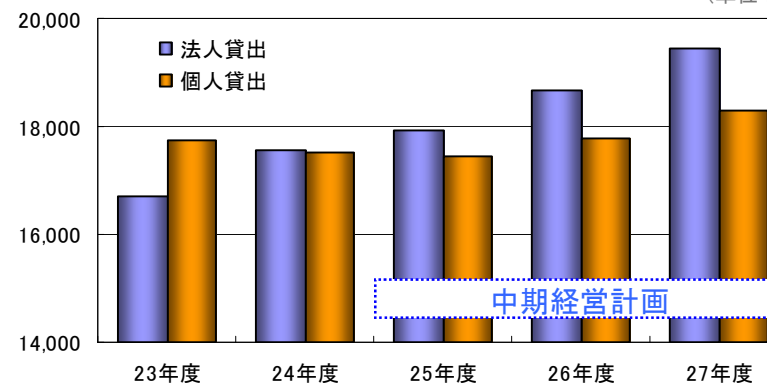
- マーケットが見込める地域への人員シフト
- 申込チャネルの拡充

商品・サービス

- 競争力のある商品提供
- 住宅ローン販売時のクロスセルによる採算向上

中期計画期間中に、事業性貸出金は2,200億円、住宅ローンは1,000億円増加を見込む

（単位：億円）



3.02.1.2. 見直しのポイント①～収益力強化（預り資産、預金等）

【預り資産】

推進体制、商品

- クロスセルの実施による新規先の開拓
- タイムリーな商品供給体制の構築
- N I S A口座の獲得推進

研修、人材育成

- 模擬支店を活用した、より実践的な研修の実施
- 行員向けマーケットセミナーによるレベルアップ

池田泉州ＴＴ証券との連携

- 銀行のお客様の多彩な運用ニーズへの対応
- お客様を池田泉州ＴＴ証券に紹介、グループ連携による一層のメイン化

《模擬支店》



【預金、店舗戦略】

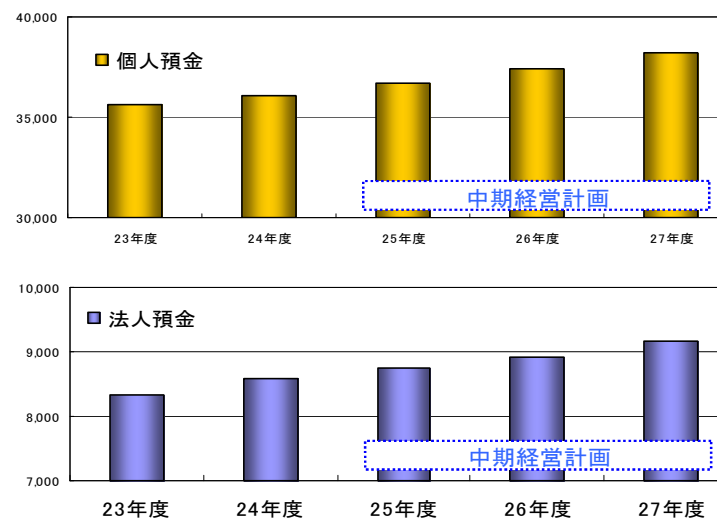
預金コストの低減

- 金利に依存しない魅力ある商品提供
地域ブランド応援定期
- 決済機能取引の推進（カード、年金、給振等）

店舗戦略

- 店舗統廃合、店外ＡＴＭの見直し
- 新規出店エリアの検討

（単位：億円）



3.02.1.3. 見直しのポイント②～ローコストオペレーションの断行



【営業店BPRの推進】

事務の集中化、新端末導入により、
後方・役席事務を中心に事務量を大幅削減

➤28年度末には、200名規模のスリム化を目指す

新端末（次期勘定系端末）の活用による窓口業務
の効率化

➤新機能の活用、端末台数の削減

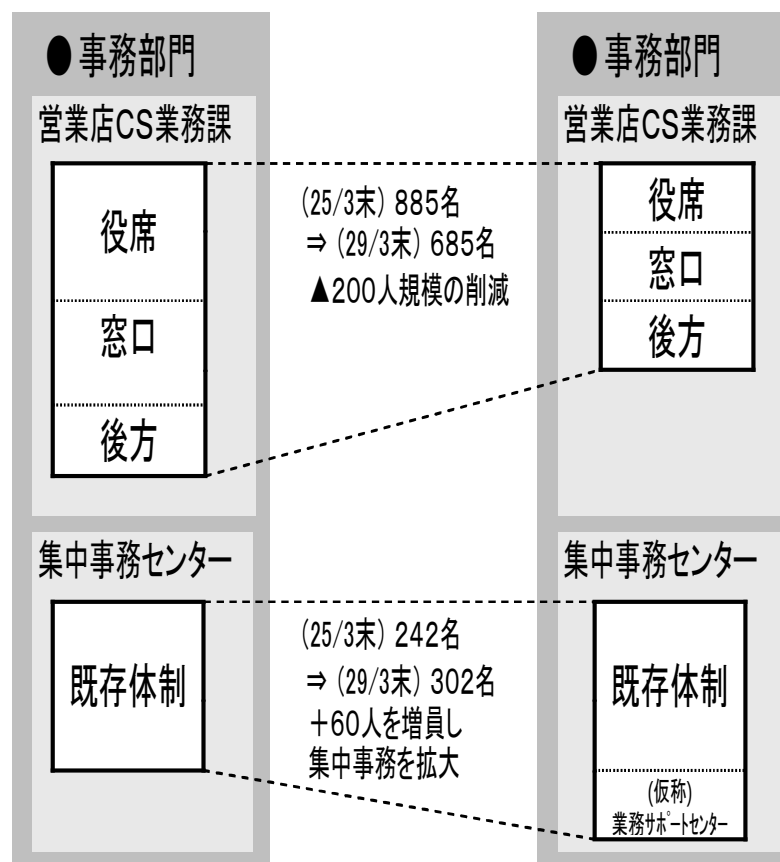
【事務体制の再構築】

事務センター（大阪センター）の移転による事務
集中体制の整備

➤拠点の集約、事務手順の一本化

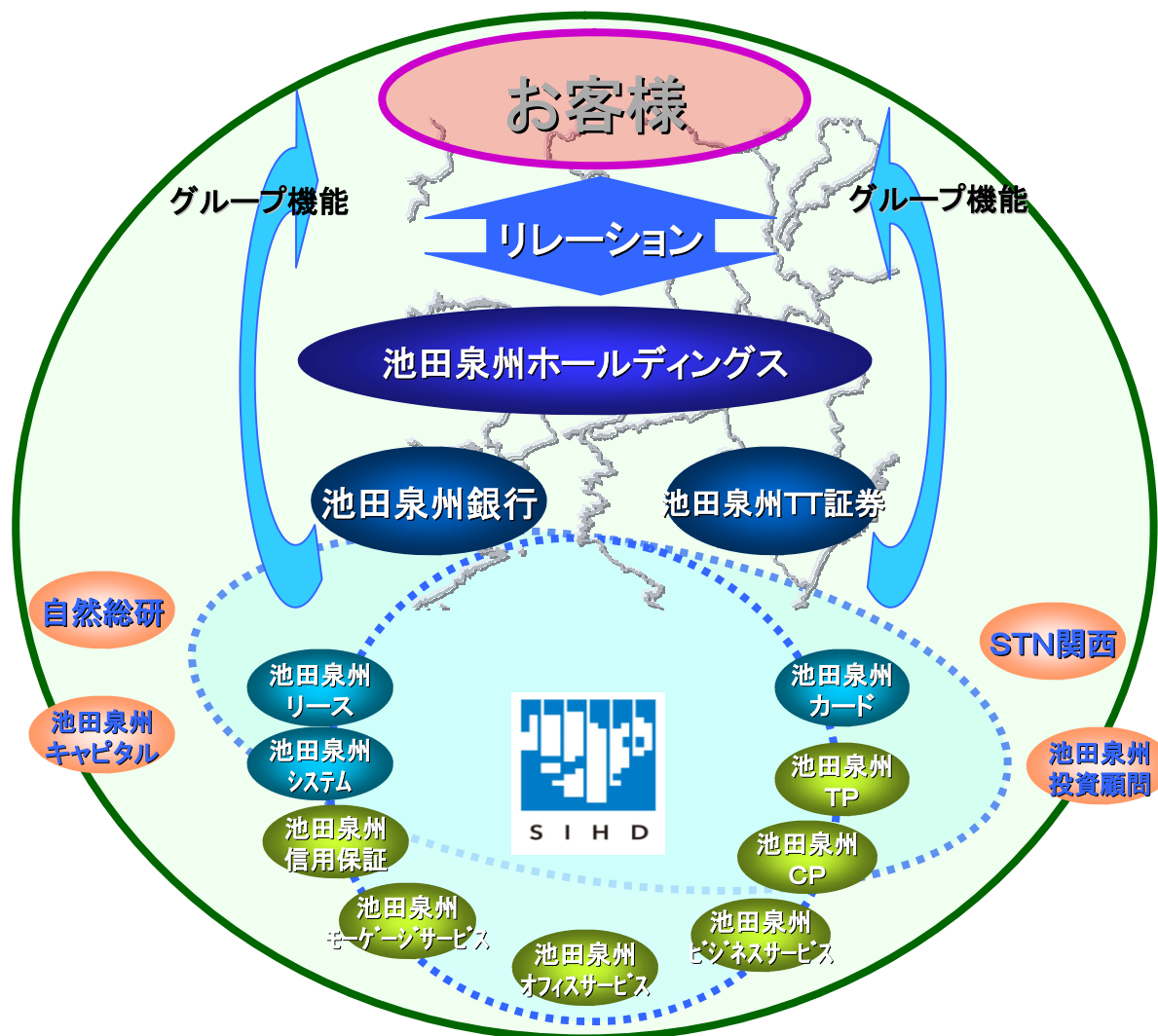
平成24年度

平成28年度



3.02.2. グループ戦略と各社の役割

【グループ全体像】



【グループ各社の役割】

大きく3つの役割に区分し、
具体的施策を立案

①金融機能の強化により収益拡大
■ 人、物、金を投入し、収益力を
拡大させグループに貢献

②情報発信、独自機能で地域での
存在感向上
■ 特有のグループ機能を強化し、
収益機会に貢献

③効率化を推進し、スリムな体質へ
強化
■ 業務の集約、効率化を図り、
グループに貢献

役割の明確化

グループ力の強化
グループ収益の向上

3.02.2.1. 池田泉州ＴＴ証券の事業計画



池田泉州ホールディングス
池田泉州銀行

池田泉州銀行の
恵まれた営業地盤



東海東京フィナンシャル・ホールディングス



東海東京証券

フルライン型証券
会社のノウハウ

目指す姿



池田泉州ＴＴ証券

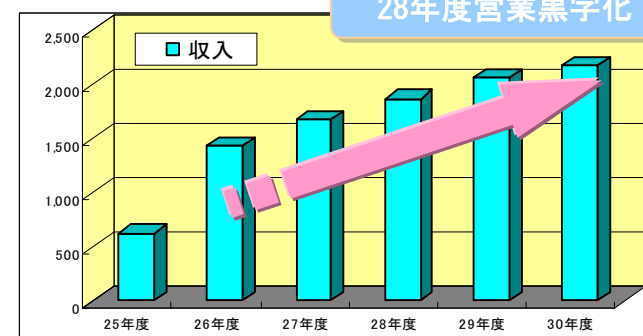
- 地域及び地域のお客さまのお役に立つ証券会社
- 銀行と証券が融合した新たなビジネスモデル
- 池田泉州ＨＤグループの金融機能・提案力の強化

銀行からの顧客紹介

マザーマーケットを3分割し証券支店が担当

サービス・商品の拡充

28年度営業黒字化



3.02.2.2. グループ力の強化に向けた各社の施策

【①収益拡大】

銀行とグループ会社間の連携、紹介活動の促進

リース会社

- 人員の増強、拠点の拡大による営業力強化
- 成長分野（医療・介護等）への取組み強化

カード会社

- 多機能ICキャッシュカード一体型高付加価値
クレジットカードの推進
（地域の鉄道会社との提携）

スタシアサイカ（阪急電鉄） ミナピタサイカ（南海電鉄）



システム会社

- 開発体制の強化、法人顧客向け営業拡充

【②存在感向上】

池田泉州キャピタル

- 銀行との連携による事業承継ニーズへの対応推進
- 提携先拡充によるベンチャー企業へのサポート強化

自然総研

- サービス内容の充実



ステーションネットワーク関西

- ネットワークの拡充による
利便性向上
（阪急、阪神、南海 等）



【③効率化推進】

事務委託会社

- 営業店事務の集中化による効率化推進
- 拠点の集約による合理化・効率化推進

3.03. 3つの勝ち残り戦略

池田泉州銀行の特徴

- **地方銀行** ～ **地域第一主義**
地域のため、地域の皆さまのお役に立つことを目指します。
- **独立系地銀** ～ **最適な提案力**
独立系のブランド力を高め、お客さまへのニーズにお応えします。
- **都市型地銀** ～ **独自のサービス力**
独自性を発揮し、競合他行との差異化を図ります。

3つの勝ち残り戦略

地域第一主義

お客さま第一主義

1

効率化
戦略

2

アライアンス
戦略

3

成長戦略（3つの独自戦略）

アジアチャイナ

先進テクノ

プライベート
バンキング

①効率化戦略

- BPR推進、事務集中体制の再整備
- 人材の再配置、人事制度の改定

②アライアンス戦略

- 地元16市・町との地公体と連携協定締結
- 外国銀行とのネットワークは10カ国9行に拡大
- 13大学と産学連携協定を締結、地域力の向上を推進

③-1 成長戦略（アジアチャイナ）

- 外貨建て融資、外為決済のシェアアップ
外銀等とのネットワーク活用
- 外貨両替収益の拡大（両替ショップの拡充）

③-2 成長戦略（先進テクノ）

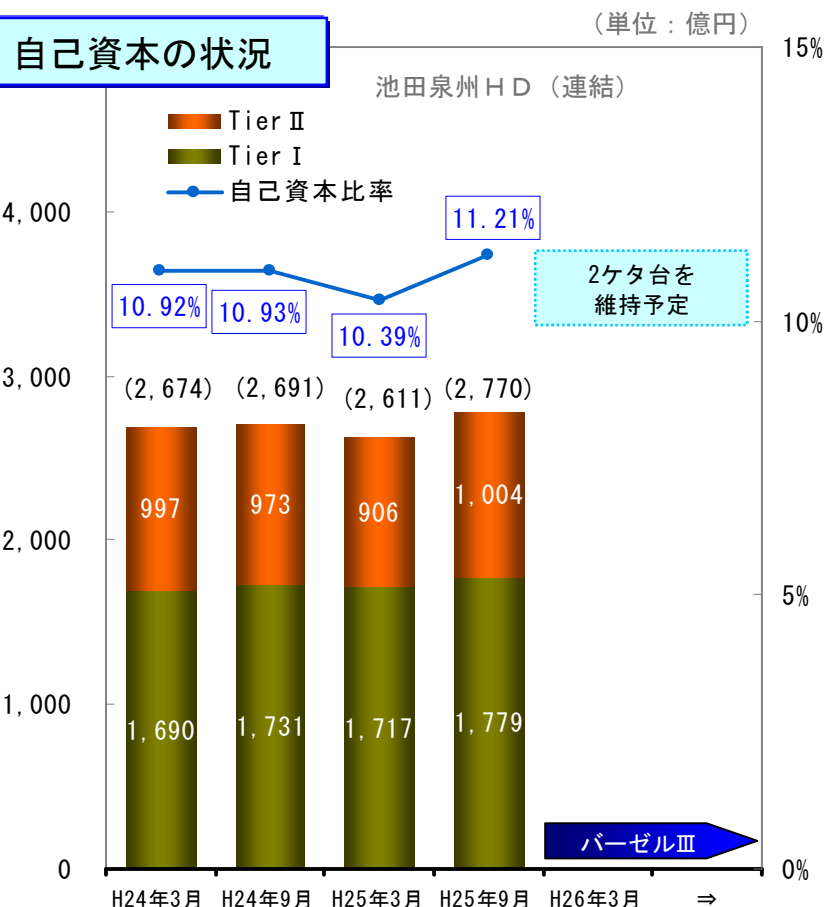
- ビジネスフェア等の開催
ビジネス・エンカレッジ・フェア（12月3～4日開催）
ベトナム・ハノイシンポジウム（12月21日開催予定）

③-3 成長戦略（プライベートバンキング）

- 運用提案の多様化（池田泉州TT証券の活用）
- M&Aアドバイザーの強化、事業承継コンサルティングの推進

3.04. 池田泉州HDグループの今後の資本政策

【資本政策の検討状況】



- 内部留保の積み上げを最優先
- 機動的な資本政策実現のため、株主総会にて種類株式を追加

【劣後債の発行】

池田泉州銀行の劣後債発行

対象	個人投資家等向け
発行時期	25年12月27日
発行額	100億円
期間	10年（期限前償還条項付）
利率	（当初5年）1.05%～1.65% （5年以降）6ヶ月LIBOR +2.15%～2.75%
取扱証券会社	池田泉州TT証券 野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、みずほ証券、大和証券、SMBC日興証券

- バゼルⅢへの対応として、グランドファザリングを有効活用するため、9月に機関投資家向け100億円を発行、12月に個人投資家向けに100億円を発行

グループ力強化の一環

3. 05. 池田泉州HDグループが3年後に目指す姿

経営
理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、
お客様のニーズに合ったサービスを提供し
地域の皆さまに「愛される」金融グループを目指す

目指す
べき姿

関西No. 1のリレーションシップ地域金融グループ
～ 地域の皆さまからのご支持No. 1 ～

地域貢献を
実践するための

高品質な
商品
サービス
ネットワーク

強固な
「地域リレーション」

オリジナルな
「グループ機能」

多彩な
「アライアンス」

地域貢献を
実践するための

収益力
強化

	24年度 (実績)	中間(実績)	25年度 (計画)	27年度 (計画)
【銀行(単体)】				
コア業務純益	131億円	82億円	170億円	210億円以上
経常利益	94億円	57億円	120億円	165億円以上
当期純利益	80億円	55億円	110億円	150億円以上
コアOHR	78%	74%	70%程度	60%台
自己資本比率	9.91%	10.22%	10%程度	10%程度
【SIHD(連結)】				
経常利益	128億円	71億円	135億円	185億円以上
当期純利益	101億円	56億円	115億円	160億円以上

SIHD
グループの

社会的責任
(CSR)

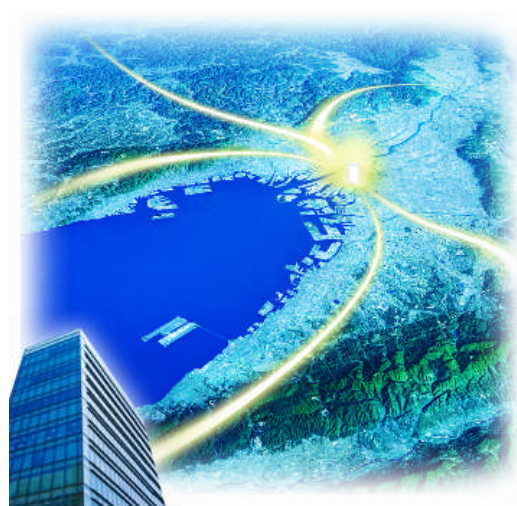
地域の皆さまに愛され、最も信頼される金融グループ

お客
さま
金融仲介機能の発揮

地域
社会
地域への貢献

株主
投資家
企業価値の向上

従業員
仕事満足度の向上



地域からのご支持No.1を目指して…

- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておりません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。